



2024年11月12日

各 位

会 社 名 株式会社ディー・エル・イー
代 表 者 名 代表取締役社長執行役員 CEO 星 秀雄
(コード番号：3686 東証スタンダード)
問 合 せ 先 C F O 高 井 辰 憲

(訂正) 「2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、2024年2月13日に開示いたしました「2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2024年11月12日)付「過年度の有価証券報告書等及び決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正事項については訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ディー・エル・イー

コード番号 3686

URL <https://www.dle.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員CEO（氏名） 小濱 直人

問合せ先責任者（役職名） 執行役員CFO（氏名） 小澤 大輔

(TEL) 03-3221-3980

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,165	△12.4	△457	—	△458	—	△311	—
2023年3月期第3四半期	1,330	22.3	△317	—	△311	—	△337	—

（注）包括利益 2024年3月期第3四半期 381百万円（-%） 2023年3月期第3四半期 △156百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△7.33	—
2023年3月期第3四半期	△7.95	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	3,796	3,166	80.8
2023年3月期	3,183	2,784	83.6

（参考）自己資本 2024年3月期第3四半期 3,065百万円 2023年3月期 2,662百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100	3.9	△330	—	△330	—	△230	—	△5.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	42,514,200株	2023年3月期	42,514,200株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	－株	2023年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	42,514,200株	2023年3月期3Q	42,440,773株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございますので、この業績予想に全面的に依拠しての投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますようお願い申し上げます。なお、上記予想に関する事項は決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

- ・注記事項（1）には、重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動）に関する情報を記載していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く環境においては、スマートフォンやタブレットPCなどのスマートデバイスの普及が世界規模で急速に拡大し、それに伴い、SNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）、動画配信サイト、ソーシャルゲーム、コミュニケーションアプリなどのサービスの利用が拡大しております。

そのような環境変化は、人々のライフスタイルを、スマートデバイス等を使い、最適メディアを選択し、必要なときに必要な時間だけコンテンツを消費し、SNS等を使って即時に情報や感動を共有するといったメディア接触方法の多様化、コンテンツ視聴の短時間化、情報共有のリアルタイム化へと世界規模で変化させ、「スキマ時間に楽しめるショートコンテンツ」といった新たな付加価値へのニーズを急速に拡大させてきました。

また、インターネット動画配信等の新興メディアの興隆で競争が激化するメディア業界においては、オリジナルコンテンツによる差別化の重要性が増してきております。

このような事業環境の中、当社グループでは、視聴者や消費者等の多様化し変化の早い嗜好や価値観、旬な時事ネタ等を捉え、適時に対応することを強みとするファスト・エンタテインメント事業を展開し、インターネット時代にマッチしたオリジナルコンテンツを量産してまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、引き続きIPの露出先の拡大や展開手法の多様化による、IP価値の成長に連動し、各サービスを展開、制作売上等を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,165,375千円（前年同四半期比12.4%減）、営業損失は457,034千円（前年同四半期は営業損失317,635千円）、経常損失は458,519千円（前年同四半期は経常損失311,240千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は311,516千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失337,338千円）となっております。

なお、当社グループは、ファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して612,324千円増加し、3,796,100千円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産276,678千円の減少があったものの、投資有価証券964,348千円の増加を主要因とするものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して230,849千円増加し、629,835千円となりました。これは、買掛金75,612千円の減少があったものの、繰延税金負債256,950千円の増加を主要因とするものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して381,474千円増加し、3,166,265千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失311,516千円の計上による減少があったものの、その他有価証券評価差額金578,960千円及び為替換算調整勘定135,645千円の増加を主要因とするものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月22日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」及び2024年1月24日公表の「特別利益の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、2019年5月に朝日放送グループホールディングス株式会社との間で、資本業務提携に関する契約を締結しそれに基づく第三者割当による新株式の発行を行ったことによる自己資本の増強等により、当第3四半期連結会計期間末において現金及び預金1,224,543千円を保有し、必要な資金を確保できていると判断しております。

また、以下に示す課題への対処を的確に行うことにより、当該重要事象が早期に解消されるよう取り組んでまいります。

以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

① ソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービスの強化

当社保有IPであるソーシャル・キャラクターを活用した広告・マーケティングプラン等の企画提案及びテレビコマーシャルやインターネット動画広告等のデジタルコンテンツ制作等を提供し、主に広告・マーケティング収入を得ることを目的としたソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービスは、当社において売上総利益率が高く、過年度より安定的な収益の基盤となっております。そのため、当社は、当該事業を強化していくことで、安定した収益獲得を目指してまいります。具体的には、当社の主要IPである「秘密結社鷹の爪」を中心とした自社IPの提案の実施、提案件数の増加を目的とした外部機関の活用等の施策を講じてまいります。

② 当社保有IPのIP価値向上

上記①に記載のとおり、ソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービスを強化していくためには、当社保有のIP価値向上が必要不可欠であると判断しております。そのため、当社は、当社保有IPの価値向上に努め、安定した収益獲得を目指してまいります。具体的には、SNS等での露出及び過去のテレビシリーズの配信等を通じたメディアへの露出機会を増加するための施策を講じてまいります。また、これに伴うライセンス収入の獲得も、安定した収益基盤の構築へ寄与するものと考えております。

③ ブランドとのシナジー創出

朝日放送グループホールディングス株式会社が保有する「放送事業（テレビ及びラジオ）等」、経営参画している「amadana」等のブランドとの協業を推進し、シナジー効果を創出することにより、収益の拡大に努めてまいります。具体的には当社の強みであるプロデュース力を活かし、朝日放送グループホールディングス株式会社及び株式会社アマダナ総合研究所と連携し、積極的な営業推進、新規ビジネスの展開等の施策を講じてまいります。

④ 売上原価、販売費及び一般管理費の削減

当社は、当社事業の強みであるプロデュース力及びクリエイティブ力を確保した上で、引き続き、外注費等の売上原価、販売費及び一般管理費の削減に努め、収益性の改善に注力してまいります。

⑤ 事業の選択と集中

当社とのシナジーが期待できない資産については処分することを検討し、当社の強みである事業に投資を集中してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,421,998	1,224,543
受取手形、売掛金及び契約資産	486,645	209,966
仕掛品	75,805	27,035
未収還付法人税等	4,466	15,736
その他	64,390	102,808
貸倒引当金	△4,761	△4,761
流動資産合計	2,048,544	1,575,329
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,110	36,404
減価償却累計額	△34,869	△35,362
建物(純額)	241	1,041
工具、器具及び備品	40,224	39,215
減価償却累計額	△36,212	△36,340
工具、器具及び備品(純額)	4,011	2,875
有形固定資産合計	4,252	3,916
無形固定資産		
のれん	1,840	—
ソフトウェア	1,822	4,306
ソフトウェア仮勘定	50,952	90,615
無形固定資産合計	54,614	94,921
投資その他の資産		
投資有価証券	1,004,838	1,969,186
関係会社株式	15,112	63,014
出資金	27,405	56,541
敷金及び保証金	29,008	33,190
投資その他の資産合計	1,076,364	2,121,933
固定資産合計	1,135,231	2,220,771
資産合計	3,183,776	3,796,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	186,102	110,489
1年内返済予定の長期借入金	12,706	—
未払金	99,270	145,098
未払法人税等	31,377	7,882
前受金	3,625	10,071
預り金	29,940	80,425
その他	21,962	4,916
流動負債合計	384,985	358,884
固定負債		
資産除去債務	14,000	14,000
繰延税金負債	—	256,950
固定負債合計	14,000	270,950
負債合計	398,985	629,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933,933	2,933,933
資本剰余金	1,557,763	1,557,852
利益剰余金	△1,973,144	△2,284,661
株主資本合計	2,518,552	2,207,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△40,801	538,159
為替換算調整勘定	184,769	320,414
その他の包括利益累計額合計	143,968	858,573
新株予約権	8,996	8,996
非支配株主持分	113,273	91,570
純資産合計	2,784,790	3,166,265
負債純資産合計	3,183,776	3,796,100

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,330,736	1,165,375
売上原価	958,864	790,465
売上総利益	371,872	374,910
販売費及び一般管理費	689,507	831,944
営業損失(△)	△317,635	△457,034
営業外収益		
受取利息	14	194
為替差益	673	—
出資金返還益	5,359	—
還付加算金	20	—
権利譲渡収入	—	274
受取保険金	—	182
その他	411	476
営業外収益合計	6,478	1,128
営業外費用		
支払利息	83	2
為替差損	—	512
持分法による投資損失	—	2,097
その他	—	0
営業外費用合計	83	2,613
経常損失(△)	△311,240	△458,519
特別利益		
投資有価証券売却益	—	164,100
固定資産売却益	39	26
特別利益合計	39	164,126
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	235	—
減損損失	12,529	1,596
損害補償損失	—	40,000
特別損失合計	12,764	41,596
税金等調整前四半期純損失(△)	△323,965	△335,989
法人税、住民税及び事業税	10,066	2,363
過年度法人税等	38	106
法人税等合計	10,104	2,470
四半期純損失(△)	△334,070	△338,459
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,268	△26,942
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△337,338	△311,516

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失(△)	△334,070	△338,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55,691	578,921
為替換算調整勘定	233,088	140,885
その他の包括利益合計	177,397	719,806
四半期包括利益	△156,673	381,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△162,653	403,088
非支配株主に係る四半期包括利益	5,980	△21,741

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。